

# 第 I 部

## 平成16年労働経済の 推移と特徴



# 第1章 雇用・失業の動向

2004年年初からの労働市場の状況を総括すると、有効求人倍率は緩やかに上昇しており、また所定外労働時間や新規求人も増加傾向が続いたことなどから、完全失業率（季節調整値）は低下傾向で推移しており、厳しさが残るものの改善している。2005年に入り、有効求人倍率（季節調整値）は1月～3月期で0.91倍となっており、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、雇用者数は増加しているなど、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善している。また、非正規雇用の拡大や人口構造の高齢化などによる労働力率の低下といった労働市場の構造変化も続いている。

労働力需給面では、有効求人倍率（季節調整値）は、2004年1～3月期の0.76倍から10～12月期の0.90倍まで上昇した。2002年7～9月期より有効求人（季節調整値）が増加傾向で推移する中、有効求職者（季節調整値）が減少したため、有効求人倍率が上昇傾向で推移したが、直近の2005年1～3月期では有効求人の増加傾向が緩やかになり、有効求職が増加に転じたため、有効求人倍率は0.91倍となり増加が、緩やかになっている。

雇用面では、男性の雇用者数が減少傾向で推移する一方、女性の雇用者数が増加傾向で推移した。男女計の雇用者数（季節調整値）は、おおむね横ばいで推移しており、2005年1～3月期では5,353万人となり、2004年1～3月期と同水準になっている。雇用形態別（非農林業）には、男女ともに臨時・日雇労働者は引き続き増加傾向であるが、その増加幅は縮小傾向にあり、常雇は女性が増加傾向であったこと等から増加傾向で推移している。また、企業の雇用過剰感は2002年初めより低下傾向で推移し、雇用調整実施事業所割合はおおむね横ばいとなっている。

失業面では、完全失業率（季節調整値）は依然として高水準であるが、2003年1月の5.5%を山として、低下傾向で推移している。男女別にみても同様に低下傾向で推移しており、1998年頃から男性の完全失業率が女性の完全失業率を上回る状態となっている。完全失業者数（原数値）を求職理由別にみると、非自発的理由による離職者、自発的理由による離職者ともに減少傾向にある。また、世帯主の失業者も減少傾向にある。一方で、長期失業者（失業期間が1年以上の者）は高水準ながらも減少傾向で推移している。

賃金は依然減少は続いているものの、下げ止まりつつある。勤労者家計は、実収入の減少が続く中、消費が引き続き減少したものの、消費者心理が持ち直す中で持ち直しの動きがみられる。

以下では、個々の指標の動きをみながら、2004年年初からの雇用情勢の動きについて分析する。

## 第1節 労働力需要の動向

### (概観)

2004年の労働市場は、求人が増加している中で、求職者が減少したことから、有効求人倍率は上昇が続き、前回の景気回復期を上回る水準まで回復しているが、依然として1倍を下回っている。2005年に入り、有効求人倍率の上昇は緩やかになっており、その動向に注意する必要がある。

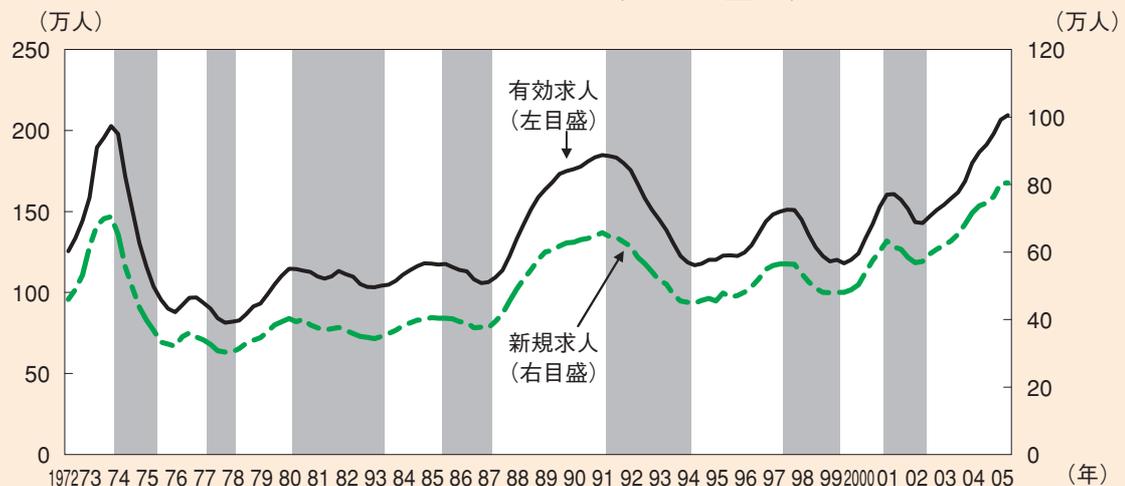
### 1) 改善傾向にある労働力需給

#### (基調として増加傾向にある求人)

2004年の新規求人（季節調整値）と有効求人（季節調整値）の動きをみると、新規求人は2002年1～3月期以降12四半期連続、有効求人は2002年4～6月期以降11四半期連続して前期比で増加している（第1図）。2004年平均の新規求人数は76万人（前年比13.7%増）と前年より増加幅が拡大し、有効求人は196万人（前年比17.1%増）と2年連続の増加となった。

産業別に新規求人（原数値）をみると、製造業、サービス業等を中心に増加している。製造業の新規求人は2002年半ばより増加に転じ、2004年1～3月期で前年同期比19.5%増となっている。輸出の増加によって生産が増加したことにより、労働力需要が増加し、製造業の残業時間の増加や求人の増加につながったものと考えられる。しかし、その後増加幅は縮小し、2005年1～3月期では、前年同期比2.3%増となっている。また、サービス業では2002年4～6月期から徐々に求人の動きが強まり、2003年、2004年と堅調な増加が続き、2005年1～3月期には前年同期比で15.5%となっている。一方、建設業では2001年7～9月期以降7四半期連続して前年同期比で減少していたが、徐々に減少幅が縮小し、2003年4～

第1図 求人の動き（季節調整値）

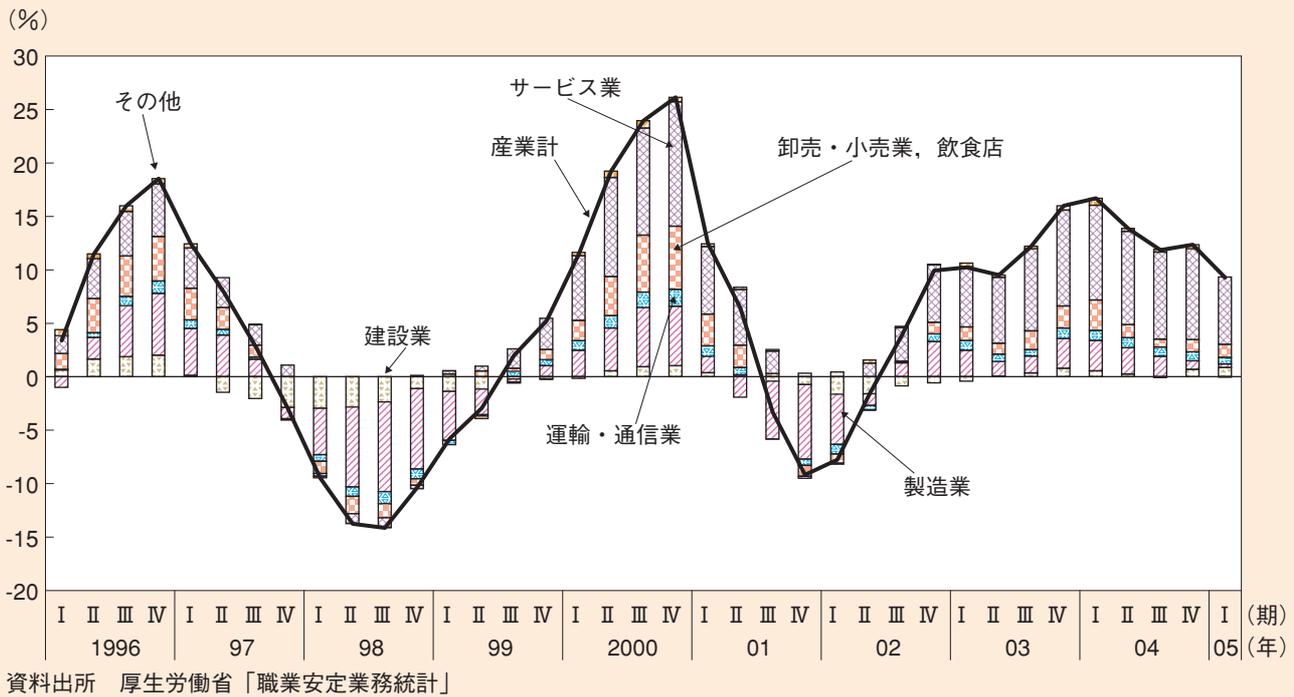


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

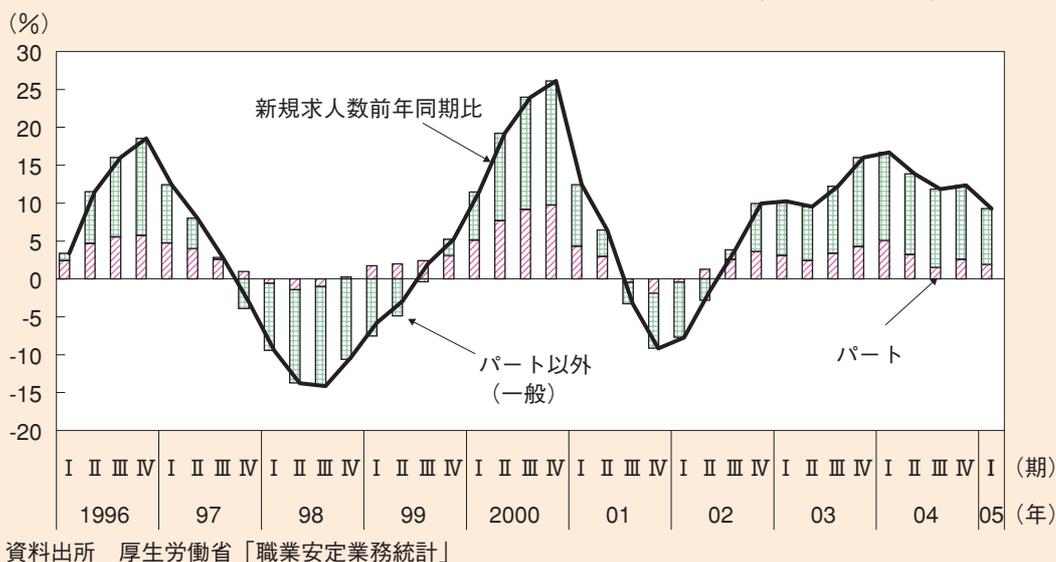
6月期には8四半期ぶりに増加に転じ、その後、増加傾向で推移し、2005年1～3月期には、前年同期比7.4%増となっている（第2図）。

また、パートとパート以外の一般労働者に分けて新規求人（原数値）の動きをみると、2002年10～12月期以降はパート以外の一般労働者の寄与がパートの寄与を上回っている（第3図）。特に、2003年から2年連続でパート以外の一般労働者の新規求人の増加率がパートの新規求人の増加率を上回っており、2004年では一般労働者（前年比15.9%増）、パート（同9.3%増）となっている。

第2図 新規求人の産業別内訳（前年同期比）



第3図 新規求人の雇用形態別増減の内訳（前年同期比）



(求職は基調として減少傾向で推移)

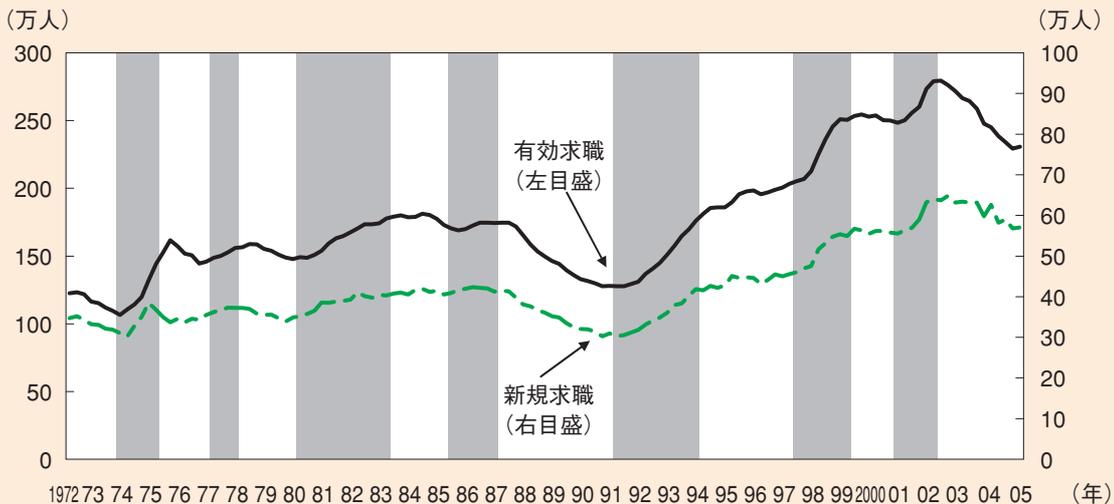
新規求職者（季節調整値）は、2002年10～12月期以降、増減を繰り返しているものの、基調としては減少傾向で推移しており、2005年1～3月期には57万人となった。有効求職者（季節調整値）は、2002年7～9月期以降10四半期連続して前期比で減少しており、2005年1～3月期には231万人となり、11四半期ぶりに増加に転じた。（第4図）。2004年平均では、新規求職者は59万人（前年比5.3%減）、有効求職者は237万人（前年比8.8%減）といずれも2年連続で減少した。

また、常用新規求職者は、2002年10～12月期以降、前年同期比で減少している。常用新規求職者の求職理由別増減（前年同期比）の内訳をみると、非自発的離職求職者が2001年後半から常用新規求職者の増加に大きく寄与していたが、2002年7～9月期には増加幅が縮小し、同年10～12月期からは減少に転じ、2005年1～3月期まで10四半期連続で減少しており、企業の雇用削減の動きが落ち着いたことを示している（第5図）。また、雇用調整実施事業所割合も2002年に入って低下傾向で推移していたが、2004年4～6月期以降おおむね横ばいとなっている（第6図）。

自発的離職求職者の寄与をみると2004年1～3月期を除いて、2002年10～12月期以降、常用新規求職者の減少に寄与している。他方、離職者以外の求職者については、2004年1～3月期は増加したものの、4～6月期以降は減少している。

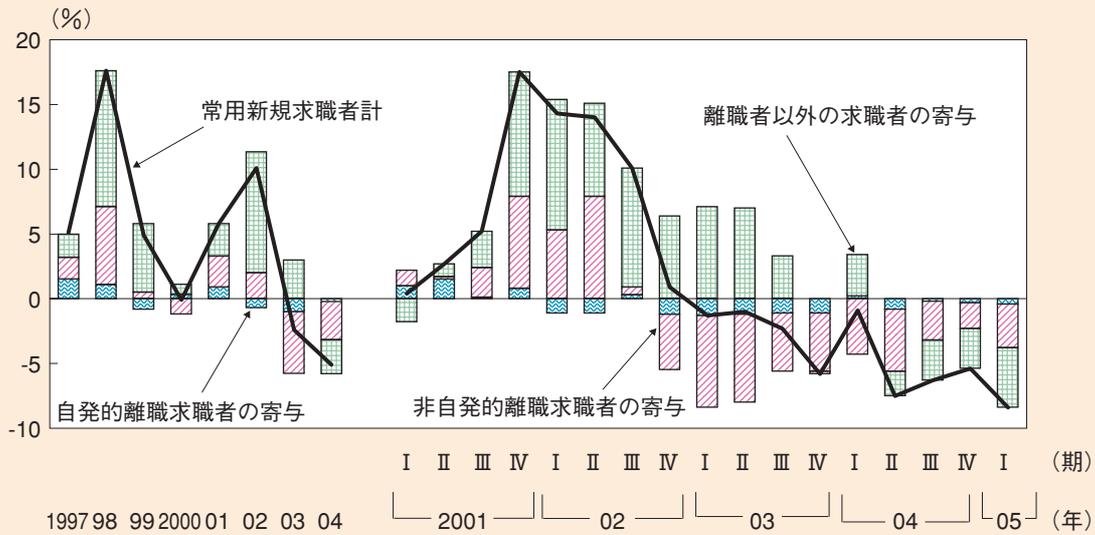
なお、雇用保険の受給者実人員をみると、2001年4～6月期より6四半期連続して前年同期比で増加したが、2002年7～9月期には前年同期比同水準となり、2002年10～12月期以降は10四半期連続して前年同期比で減少しており、2004年1～3月期（平均）では61万人と1992年以来の低水準となっている。

第4図 求職の動き（季節調整値）

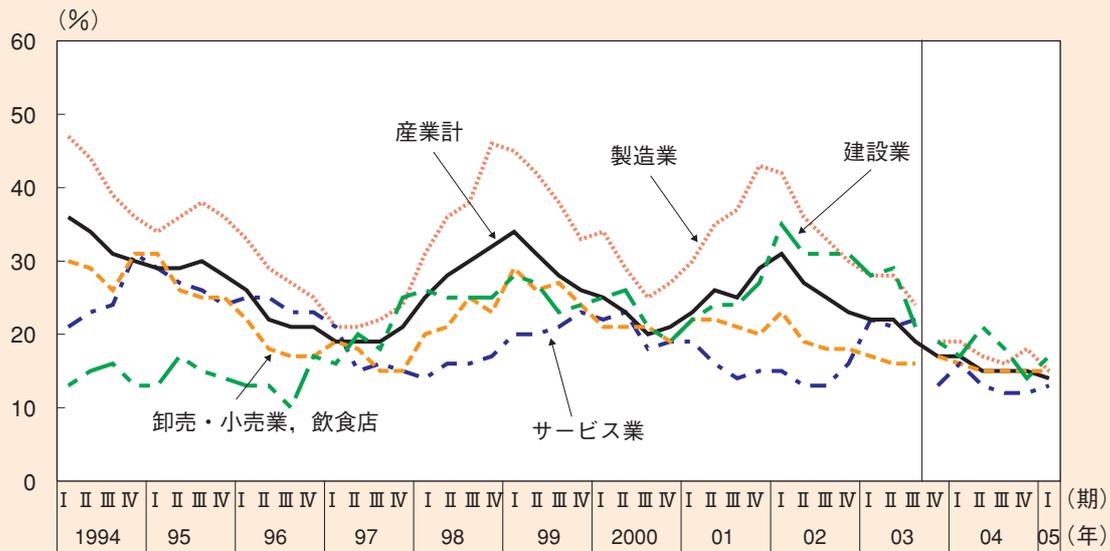


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第5図 常用新規求職者の求職理由別増減の内訳（前年同期比）



第6図 雇用調整実施事業所割合の推移

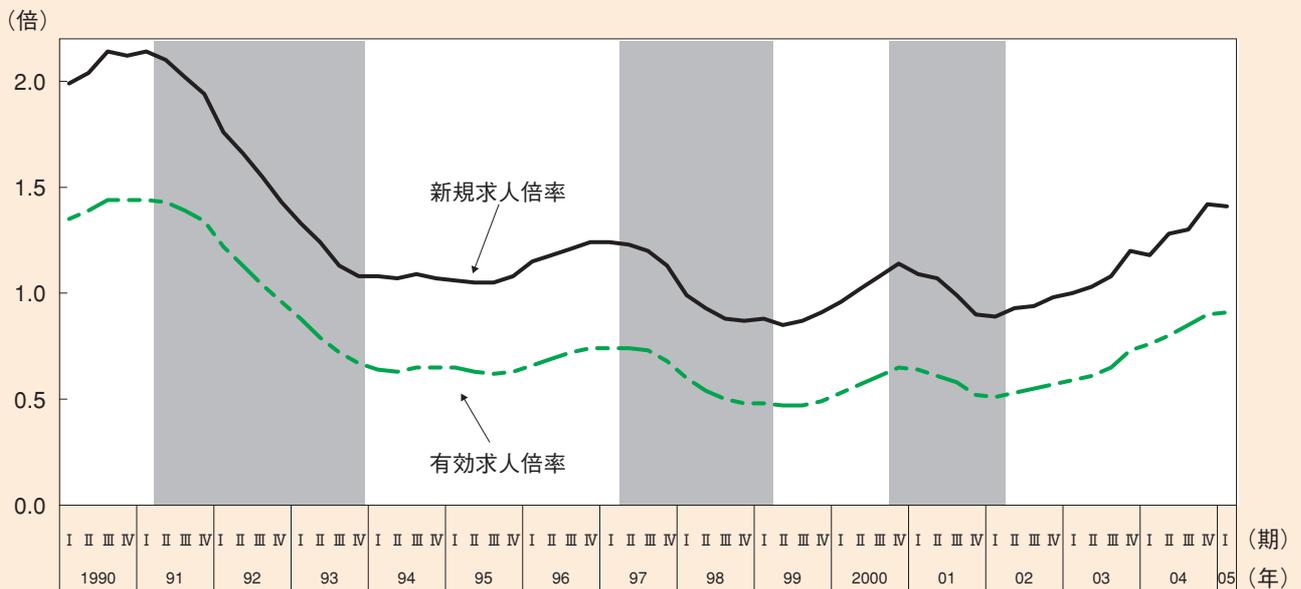


## 2) 求人倍率の動向

### (上昇傾向にある求人倍率)

有効求人倍率（季節調整値）は上昇傾向にあり、2004年1～3月期には0.76倍であったが、4～6月期に0.80倍、7～9月期に0.85倍、10～12月期に0.90倍、2005年1～3月期に0.91倍と1992年10～12月期（0.96倍）以来の水準となり、2004年平均では0.83倍と前年より0.19ポイント上昇した。新規求人倍率（季節調整値）も、徐々に高まっており、2004年1～3月期に1.18倍、4～6月期に1.28倍、7～9月期に1.30倍、10～12月期に1.42倍、2005年1～3月期には1.41倍となっており、2004年平均では1.29倍と前年より0.22ポイント上昇した（第7図）。

第7図 求人倍率の推移（季節調整値）



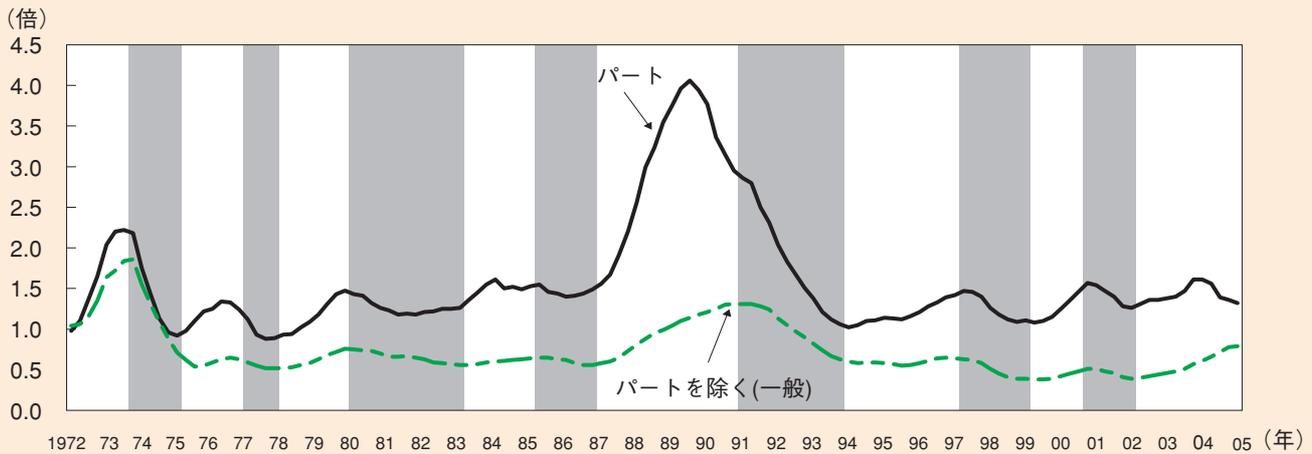
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

### (雇用形態別にみた労働力需給)

2004年の年初からの有効求人倍率（季節調整値）の動きを雇用形態別にみると、パート以外の一般労働者では2004年1～3月期の0.61倍から4～6月期に0.66倍、7～9月期に0.72倍、10～12月期に0.78倍、2005年1～3月期に0.79倍となった。

また、パートでは2004年1～3月期の1.61倍から4～6月期に1.56倍、7～9月期に1.39倍、10～12月期に1.36倍、2005年1～3月期に1.32倍となった（第8図）。

第8図 有効求人倍率（パート・パートを除く一般）の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 2003年10～12月期から2004年7～9月期にかけて、公共職業安定所における求職票の様式が変更になっており、それ以前との比較には注意を要する。

2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

### 3) 雇用過剰感と労働分配率の動向

今回の景気回復をみると、輸出の増加により生産が回復し、企業収益の改善や設備投資の増加につながり、これらの企業部門の改善が家計部門に広がるなど、民間需要を中心としたものである。2002年末から2003年初にかけてアメリカ経済の成長が鈍化したため、輸出が弱含み、景気は横ばいとなったが、2003年秋以降は景気回復は着実さを増した。その後2004年秋以降景気回復の動きは緩やかとなっており、一部に懸念要因はあるものの、景気回復は底固く推移すると見込まれている。

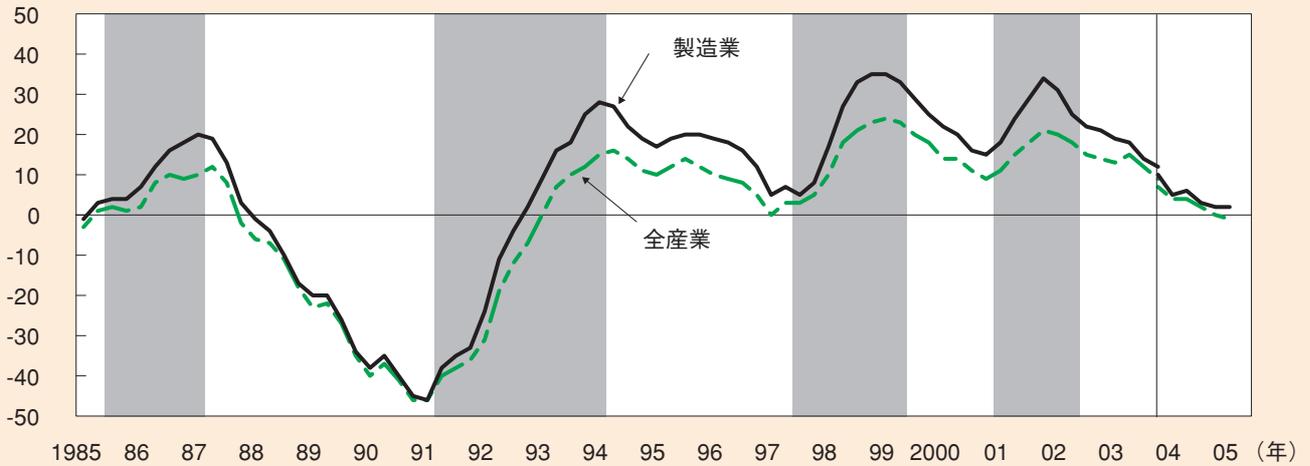
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により、雇用過剰感をみると、調査方向変更後の2003年10～12月期以降低下傾向で推移しており、2005年1～3月期にはマイナスに転じた。また、製造業は非製造業より過剰感が高いが、低下傾向で推移している（第9図）。

また、企業の人件費負担を分配率でみると、1990年代初のバブル崩壊後に急上昇し、その後も経済の低成長の下で高水準で推移していた。しかし、最近では雇用過剰感と同様に2001年10～12月期をピークとして低下傾向で推移しており、2005年1～3月期には62.7%となっている。また、今回の景気回復期において、製造業の労働分配率をみてみると、その減少幅は大きく、2005年1～3月期には、62.4%となっている（第10図）。

今後、景気回復が続けば、雇用過剰感も引き続き低下し、労働力需給についても改善の方向が強まることが予想される。

第9図 雇用人員判断D.I.の推移

(「過剰」－「不足」単位：%ポイント)



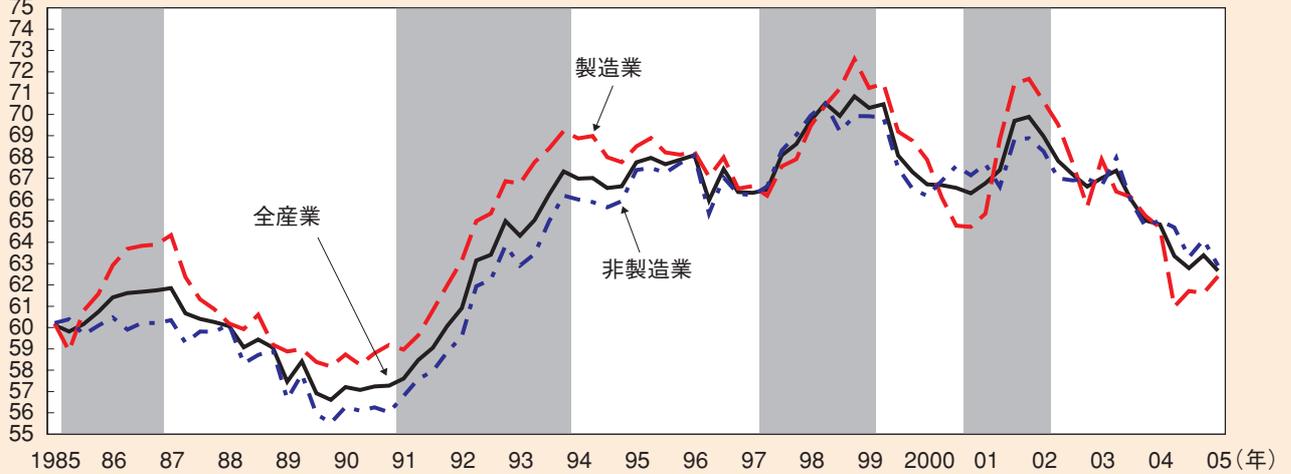
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) 2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。2003年12月(グラフの実線部)は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。

第10図 労働分配率の推移

(%)



資料出所 財務省「法人企業統計季報」

(注) 1) 労働分配率=(人件費)/(人件費+経常利益+支払利息・割引料+減価償却費)で算定。

2) 厚生労働省労働政策担当参事官室にて季節調整。

3) グラフのシャドー部分は景気後退期。